

第3回日中韓水産研究機関長会議を開催、日中韓での水産研究協力を推進

独立行政法人水産総合研究センター、中華人民共和国水産科学研究院、大韓民国国立水産科学院は、2006年12月26日に締結した研究協力に関する覚書に基づき、2009年11月4日に中国海南省三亜市において第3回機関長会議を開催した。

本会議には、水産総合研究センター・中前明理事長ほか代表団6名、中国水産科学研究院・張顕良院長ほか代表団10名、韓国国立水産科学院・林光秀院長ほか代表団5名が参加した。

会議では、昨年決定された覚書付属書により研究協力を推進することとしている10項目(別添)について、第2回機関長会議(2008年11月27日韓国済州島)以降の活動報告を受け、連携・協力が順調に進捗していることを確認するとともに、大型クラゲに関する共同研究をはじめ、魚類の繁殖技術・病害防除技術に関する情報交換、人工魚礁・海洋牧場に関するワークショップ開催、および活発な研究者交流において、特に進展があったと評価した。

会議では、水産分野における省エネルギー型社会の構築に関する研究と沿岸生態系の保全技術に関する研究に関してもさらなる協力の強化を進めることとし、2010年度の重点項目として、新たに赤潮に関する研究を追加し、以下の8項目を決定した。

- ・増養殖研究
- ・気候変化が海洋環境及び水産資源変動に及ぼす影響に関する研究
- ・大型クラゲに関する研究
- ・赤潮に関する研究
- ・水産分野における省エネルギー型社会の構築に関する研究
- ・沿岸生態系の保全技術に関する研究
- ・研究者等の交流
- ・公刊物の交換および活用

本会議と合わせて、11月4日に、「人工魚礁と海洋牧場に関する日中韓ワークショップ」が開催された。日中韓それぞれの機関から人工魚礁造成技術と栽培漁業に関する研究成果が発表され、活発な意見交換を行うとともに、今後の共同研究について協議した。

次回の機関長会議は、三機関持ち回り開催の原則に基づき、当センターの主催により2010年度中に日本で開催される予定である。